

パレスチナ分割決議案の成立と消えた単一国家案

——アドホック委員会での議論を中心として——

Birth of the United Nations Partition Resolution on Palestine and Loss of the Unitary State Plan: Focusing on the Discussion in the Ad Hoc Committee

佐藤 寛 和

SATO, Hirokazu

はじめに

19世紀後半から20世紀前半にかけ、ロシア・東欧を中心に多くのユダヤ人が、パレスチナへと移民してきた。シオニストは、シオニズム実現のために、聖書に由来する領土を要求し、新たな民族主義運動の発祥として「エレット・イスラエル (Eretz Yisrael、イスラエルの地)」を希求した。民族的覚醒として始まった近代シオニズムは、ユダヤ人国家建設の手段として「故国」の宗教的解放と歴史的紐帯を引き合いに出し、その目標の領土にパレスチナを選択したのである。

このような環境のなかで、シオニズム運動に重要な役割を果たすことになった人物が、テオドール・ヘルツル (Theodore Herzl) である。ヘルツルは1896年に『ユダヤ人国家』を発表し、政治的シオニズムのイデオロギーを提示した¹。このイデオロギーとは、ユダヤ人はそれぞれの国家で同化するのとは不可能であり、ヨーロッパでの迫害や差別からユダヤ人を救う唯一の解決法としてユダヤ人国家建設という政治的プランを実行するというものであった²。ヘルツルは、ユダヤ人問題の歴史性を現実即して理解していたために政治主義へと傾倒していった。幻想を排するように努め、西欧列強の外交力・政治力の支援を得ることが、政治的シオニズムの根幹であった。そのため、政治的シオニズムは、西欧列強の帝国主義的政策と結合せざるを得ないという側面を持ち合わせるようになった³。シオニズム運動は、こうして初めて観念の世界から現実の行動へと発展する基礎が築

¹ Theodore Herzl, *Der Judenstaat* (Wien: Breitenstein, 1896). (ヘルツル著、佐藤康彦訳『ユダヤ人国家—ユダヤ人問題の現代的解決の試み』(法政大学出版局、1991年).)

² 同上、28-34頁。

³ 近代シオニズムには政治的シオニズムの他に、パレスチナへの直接的な移民・入植を行うことで建国に導く実践的シオニズム (社会主義シオニズムもしくは労働シオニズムとも称される)、ヨルダン川東岸までユダヤ人国家建国を目指した大イスラエル主義を標榜する修正主義シオニズム、パレスチナをユダヤ人の精神的センターとすることを主張した文化的シオニズム、ユダヤ教信仰の立場からシオニズム運動を進めた宗教シオニズムなどが存在する。これらの潮流は様々な社会思想から影響を受けたものであり、その理念は多種多様であった。白杵陽『イスラエル』(岩波書店、2009年) 39頁参照。

かれたのである⁴。

ヨーロッパ出身のユダヤ移民は、パレスチナに居住していたアラブ人と外見はもちろん、言語、文化、宗教、習慣など、あらゆる意味で「異質」な存在となっていた。彼らは「イシューヴ (Yishuv)」と呼ばれるユダヤ人社会を構築し、独自の発展を遂げるようになった。パレスチナへのユダヤ移民は、1917年のバルフォア宣言を経て、1930年代のナチスによるユダヤ人迫害と第二次世界大戦の影響により増大した。シオニズム運動によるユダヤ移民は、パレスチナの人口構成に大きな変化をもたらした。当然のように両コミュニティ間では、不和が生じるようになり、ナショナリズムとアイデンティティを巡る闘争は激しさを増すばかりであった。シオニズムがパレスチナに文化的な中心地以上のものを創造したいと希求するならば、ユダヤ人とアラブ人の闘争は不可避なものである。このような状況下において、イギリスの委任統治行政は、次第にコントロールを喪失することになり、ついに委任統治の権限を放棄し、パレスチナ問題の処理を国連の舞台に委ねることになった。

イギリスは、1947年2月18日にパレスチナ問題を国際連合の討議に付託すると発表した。この決断は、パレスチナに対するイギリスの政策にとって決定的な転換点であると見なされ、パレスチナ問題の新たな局面を国際社会の前に提示した。つまりパレスチナ問題は、イギリス独自の問題であることを終え、国際的な問題へと転換することとなった。4月28日からイギリスの要求を議論する目的で国連総会の特別議会が開会され、5月15日にパレスチナの状況を調査するための特別な調査委員会が設置されることが決定された。この調査委員会は国連パレスチナ特別委員会 (United Nations Special Committee on Palestine; UNSCOP)、いわゆる UNSCOP として知られ、パレスチナでの現地調査を含め、レバノン、トランス・ヨルダン (現在のヨルダン王国)、ヨーロッパのユダヤ難民収容所の視察等、5月26日から8月31日まで活動を行った。UNSCOPは、パレスチナ分割案 (多数派案) とパレスチナ連邦案 (少数派案) というふたつの案を作成し、パレスチナ問題解決のための将来像を提示した。現在知られているところのパレスチナ分割案は、この UNSCOP によって基礎となる草案が作成され、国連に勧告されたものである。パレスチナ分割案とはその名の通り、パレスチナの土地を分割し、アラブ人とユダヤ人の両者に独立国家を与えることで、パレスチナ紛争の解決を目指すものであった。結果的に国連での分割案可決は、シオニストにイスラエル国家創設の公的な「正当性」を付与することとなった。

本稿では、主たる目的としてパレスチナ分割案をめぐる国連の対応を中心に、同分割案を承認することとなったアドホック委員会での議論、および単一国家案を標榜した第二小委員会の主張を検討することによって、国連を舞台とした1947年におけるパレスチナ問題の再考を試みることにしたい。なぜなら、イスラエル・パレスチナという主要なアクターのみならず、国連という各国の政治的な思惑の交錯する場において、パレスチナ問題解決のために採択されたパレスチナ分割とユダヤ

⁴ 大岩川和正「パレスチナ問題とイスラエル建国」『国際問題』第155号 (1973年2月)、18-19頁。

国家創設承認という決断が、その後のパレスチナおよび中東地域に多大な影響を与えたと考えられるからである。

パレスチナ分割案は、パレスチナ住民の同意のないなかで採決が行われ、その強制的な履行が試みられることになった。アラブ側の反発は、後にユダヤ側に戦争の口実を与えることになり、1948年戦争の勃発とパレスチナ難民の発生を招いた。つまり、国連による分割案可決とその後の混乱は一連の出来事として捉えるべきであり、国際社会の決断はパレスチナの歴史と政治において重大な問題を創出したと考えられる。この意味において、本研究は、UNSCOP案を受けてのアドホック委員会での議論、勧告案作成、そして決議案採択に至る過程を検討することで、現在までに連なるパレスチナ問題と国連との原点となる関わりについて再考することを目的としている。

第一章 UNSCOP勧告案についての評価

1947年9月17日、国連は、通常総会において全加盟国から構成されるアドホック（臨時）委員会の設置を決め、UNSCOPレポートを受けて、パレスチナ問題解決に向けた審議を委ねた。9月26日、アドホック委員会は、パレスチナ問題に直接関与しているイギリス（委任統治政府）、アラブ高等委員会、ユダヤ機関の見解を聴取することに同意した。

イギリス政府は、パレスチナの委任統治の即時終結勧告を無条件で支持し、解決案の要請を妨害する意図のないことを表明した。しかしながら、彼らにとって重大な問題は、そのような解決法を実行に移すにあたっての具体策であった。イギリス政府は、アラブ人とユダヤ人の両者によって合意された計画ならば、勧告案を実行する責務を果たすことに異存はなかった。しかしながら、もし国連総会が両者の合意を得られなかった計画を実施しようとするならば、そのような計画を実行する責任を負うつもりなどなく、その場合、国連総会は、勧告案を実行するための代替機関を用意せねばならないと考えていたのである⁵。特に彼らは、軍事力をもってパレスチナの政策を強制する任務を引き受けるつもりなどなく、勧告案の履行内容に備わる正当性を考慮しなければならなかった⁶。イギリス国連代表は、国連総会によって採択される勧告は、その解決策が実行される手段についての明確な定義付けを伴うべきであることを非常に重視すると宣言したのである。

続いて、1947年9月29日のアドホック委員会で、アラブ高等委員会代表のジャマル・アル・フセイニー (Jamal al-Husseini) は、多数派案と少数派案の双方ともが国連憲章および国際連盟規約に反しており、パレスチナのアラブ人は、パレスチナの解体、分離、分割の為に用意されたいかなる

⁵ Ad hoc Committee on Palestinian Question 2nd Meeting, U.K. Accepts UNSCOP General Recommendation; Will Not Implement Policy Unacceptable By Both Arabs and Jews, GA/PAL/2, 26 September 1947

⁶ *Ibid.*

案にも、またマイノリティに特別かつ優先的な権利や地位を与えるいかなる案にも、あらゆる手段を用いて断固として反対すると述べた⁷。さらに彼は、パレスチナのアラブ人が受け入れ可能な唯一の計画として、聖地での将来における憲法に基づいた組織として次の原則を明示した。それは、独立したアラブ単一国家の下での平等な人権保障という構想であった。

1. パレスチナ全域に民主的なアラブ国家が創設される。
2. パレスチナのアラブ国家は、法の前において、あらゆる住民の人権、基本的自由と平等を尊重する。
3. パレスチナのアラブ国家は、あらゆるマイノリティの正当な権利と利益を保護する。
4. 聖地の礼拝と出入りの自由は、すべての者に保証される⁸。

フセイニーは、シオニストのパレスチナに対する要求は法的にも道義的にも根拠がないことを強調し、バルフォア宣言およびパレスチナ委任統治の法的、道義的正当性を否定した⁹。特に彼は、ユダヤ移民問題の重大性を力説した。パレスチナ・アラブの政治的、社会的、経済的権利を損なうような、ユダヤ移民の許可について記した委任統治条項第6条は不当であり、委任統治政府が非難されるべきこと¹⁰。パレスチナに人口増加の為の余地が残されているなら、その余地は、自然増加の為に残されるべきこと。そもそも、ユダヤ国家創設のためにユダヤ人に用意された場所（東アフリカのウガンダなど）はパレスチナの小さな国土よりも広大であったのに、シオニストはこれらの申し出を断っていた。このようなシオニストの決断について、アラブ高等委員会は、シオニストはユダヤ問題の永久的な解決のためにパレスチナを欲しているわけではなく、政治的な野望を持ち、戦略的に重要なパレスチナと中東の獲得を狙った帝国主義的策動と見なしたのである¹¹。

同様に、UNSCOPの少数派によって提案された解決法は、ユダヤ機関にとって受け入れ不可能なものであった。彼らにいわせれば連邦案は、「国家」というものに言及しつつも実際には半自治的な州や郡を規定しているだけであり、二地域のユダヤ人の飛び地を含んだアラブ国家の一部に過ぎなかった。ユダヤ人は提案された連邦国家のなかで永続的にマイノリティの立場に留まり、自前の財政政策や移民政策を管理することさえできず、独立国家による自由な移民政策といった、分割

⁷ Ad hoc Committee on Palestinian Question 3rd Meeting, The Arab Case Stated by Mr. Jamal Hussein, GA/PAL/3, 29 September 1947.

⁸ *Ibid.*

⁹ *Ibid.*

¹⁰ *Ibid.*

¹¹ *Ibid.*

で得られる権利を付与されないだろう¹²。また、多数派案もユダヤ側にとって真に満足できる解決案ではなかった。1947年10月2日のアドホック委員会の演説で、ユダヤ機関代表のアッバ・ヒレル・シルバー博士 (Abba Hillel Silver) は、次のように語っている。

現在、新たなアラブ国家がパレスチナの一部に創設されようとしている。その結果、ユダヤ人の民族的祖国は、元来想定していた領域の8分の1に過ぎなくなるのだ。このような犠牲は、ユダヤ人に強いるべきでない。現在1,700万人のアラブ人は、主要なアラブ・ムスリムの中心地を含めた、129万平方マイルの領域を占有しているが、トランス・ヨルダン喪失後のパレスチナは、1万平方マイルを残すのみである。その上、多数派案は、パレスチナを分割して縮減するように提案されている。(中略) UNSCOPは、ユダヤ国家からガリラヤ西部を削除するように勧告している。この除外は、ユダヤ国家の発展にとって不当で堪えがたいハンディキャップである¹³。

しかし、ユダヤ国家創設こそ最重要と考えていたユダヤ機関は、ここで譲歩の姿勢を見せる。シルバー博士は、もしこの多くの犠牲が最終解決策として変更不可能な状況ならば、そして、もしこの多くの犠牲が移民政策の支配権を有するユダヤ国家の即時の再建に結び付くなら、ユダヤ機関は、憲法と領土の規定のさらなる議論を条件に、勧告された分割案に同意する用意があると述べたのである¹⁴。

以上の各当事者の主張を聞いた後、アドホック委員会の全体討議が1947年10月4日から始まった。そこにおいて、UNSCOPレポートに関する各国の見解は明確に分かれた。概して言えば、多数派案に賛同する者は、ユダヤ人とアラブ人の主張はそれぞれ立場の違いこそあれ正当性を有するものの、両者共に満足させられるパレスチナ問題の完全な解決案を提案することは不可能であると判断した。そのうえで分割案は、両者に一定の犠牲を強いることになるものの、経済連合を重視することで、対立する両当事者間の友好関係の構築に寄与しようと考えたのである。彼らは、多数派案の全項目に両民族が同意しなくとも、現時点での実現可能で最も公平な案として、これを原則として支持すると表明した。分割案支持を表明した国家は、カナダ、チェコスロバキア、グアテマラ、ハイティ、ニュージーランド、ノルウェー、パナマ、ペルー、南アフリカ、スウェーデン、アメリカ合衆国、ウルグアイ、ソ連であった。パナマ代表のリベラ・レジェス (Rivera Reyes) は、「連邦国家案は和平に向けた脅威になるだけであり、自由と独立というパレスチナ住民の望みを挫くこと

¹² Ad hoc Committee on Palestinian Question 4th Meeting, United Nations Department of Public Information Press and Publications Bureau Lake Success, New York, GA/PAL/4, 2 October 1947.

¹³ *Ibid.*

¹⁴ *Ibid.*

になろう」と述べ、分割案を支持している¹⁵。

これに対し、コロンビア、エルサルバドル、中華民国の各代表は、勧告案について明確な態度を表明せず、パレスチナ問題解決に向けて両民族の合意を得るための新たな努力を今後も行うことを主張した¹⁶。

また、アラブ諸国の代表は、国連総会がUNSCOPの多数派案を勧告する前に、国際司法裁判所(International Court of Justice)から分割に関する法的な助言的意見を求めるよう提案した¹⁷。分割は国連憲章と民族自決における民主的権利の両方に反していると考えているアラブ諸国の各代表(エジプト、イラク、レバノン、サウジアラビア、シリア、イエメン)は、パレスチナ全域から成り、マイノリティの権利を誠実に保護する、独立した単一国家創設を支持した¹⁸。アラブ諸国は、第一次世界大戦まで遡って、ユダヤ人のホームランド創設を支持したバルフォア宣言は無効だったとし、国連の提案を完全に拒絶しながらパレスチナにユダヤ国家が創設される権利を否定したのである¹⁹。アラブ諸国は、アフガニスタン代表などと、分割案への反対という点で一致していたがしかし、これらの代表すべてが、単一パレスチナ国家というアラブ諸国の目標を明確に支持しているわけではなかった。特にユーゴスラヴィア代表のウラディミル・シミッチ(Vladimir Simic)やインド代表のアブドゥル・ラーマン(Abdur Rahman)は、UNSCOP少数派連邦案を強く支持していた²⁰。

このように様々な意見が見られたことで、さらなる勧告案の検討を迫られたアドホック委員会は、分割案およびアラブ諸国から提案されていた単一国家案を具現化するための小委員会の設置を決めた。

第二章 分割案実施をめぐる英米ソの攻防

1947年10月21日、アドホック委員会のハーバート・エバット議長は詳細な勧告案の作成に携わる、小委員会の設置を提案した。第一小委員会は、分割案支持派9カ国で構成されて、多数派案の詰めを担当し、アラブ6カ国と少数派案支持派3カ国計9カ国からなる第二小委員会は、単一国家案の

¹⁵ Ad Hoc Committee on the Palestine Question Summary Records of Meeting 25 September – 25 November 1947, p.25.

¹⁶ Ad hoc Committee on Palestinian Question 8th Meeting, United Nations Department of Public Information Press and Publications Bureau Lake Success, New York, GA/PAL/8, 8 October 1947.

¹⁷ *Ibid.*

¹⁸ *Ibid.*

¹⁹ Husain, Aiyaz, The United States and Failure of UN Collective Security: Palestine, Kashmir, and Indonesia, 1947-1948, *American Journal of International Law*, Vol.101, No.3, July 2007, p.589.

²⁰ Ad hoc Committee on Palestinian Question 8th Meeting, United Nations Department of Public Information Press and Publications Bureau Lake Success, New York, GA/PAL/8, 8 October 1947.

詳細な計画を作成することになった²¹。

1947年10月23日、ポーランドのプルジンスキー (Ksawery Pruszyński) を議長に選出した第一小委員会は、必要かつ貴重な情報を得るために、イギリスとユダヤ機関による第一小委員会の全会議への出席を了承した。一方でアラブ高等委員会は、委任統治の終了とパレスチナ国家の創設に関する事項についてしか協力と情報提供を行わないということを理由で、第一小委員会への参加を事実上拒否した。

第一小委員会は計32回の会議を開き、迅速な作業を図るため、①聖地、②市民権、③国際協定、および財政上の責務、④経済連合、⑤境界線、⑥分割案の実施、⑦エルサレム市の各事案を検討する7つの作業グループを組織した。特に、各審議において最も困難を極めたのが⑥分割案の実施であった。第一小委員会は、イギリスの撤退によって、パレスチナが無秩序化することを不安視していた。分割案実行のためには、円滑な権力機構の移行が鍵を握っているからである。そのため、第一小委員会は、移行期間の具体的な方針について、現在までパレスチナを統治しているイギリスの了解を得なければならなかった。

アメリカとソ連は、分割に先立つ移行期間の長さや分割を実行する機関の体制について意見を異にしていた。当初アメリカは、国連にパレスチナ問題の解決を委ねる決断をした以上、イギリスが国連の勧告を速やかに受け入れるものと想定していた²²。そのうえで、アメリカは、パレスチナの分割を監督するための国連委員会を設置し、それとイギリスが独立後のユダヤ政府とアラブ政府を暫定的に直接統治できるように、UNSCOP分割案で示された二年間という移行期間のさらなる短縮を提案した²³。10月30日の第一小委員会でアメリカ国連代表のハーシェル・ジョンソン (Herschel Johnson) は、両国家の独立を1948年7月1日までに実現することを提案した。ジョンソンは、このような計画は信託統治もしくはその他の代替機関のみならず、治安維持のための特別な国連軍の創設さえも不必要とするだろうと述べて移行期間を短縮するメリットを語った²⁴。こうすることでアメリカは、独自に米軍を派遣せずとも、イギリス軍にパレスチナの法秩序維持を委ねることを可能にしたのである。

これに対しソ連は、安全保障理事会を通じてパレスチナ分割を実行する重要な役割を引き受けようとしていた。セミヨン・ツァラブキン (Semen Tsarapkin) は、アメリカの提案はアラブ側の反発を考えれば、分割案を机上の空論にしまいかねないものであり、分割案を実行するためには、

²¹ メンバーの構成は次の通りである。第一小委員会 (分割案)：カナダ、チェコスロバキア、グアテマラ、ポーランド、南アフリカ、アメリカ、ウルグアイ、ソ連、ベネズエラ。第二小委員会 (単一国家案)：アフガニスタン、コロンビア、エジプト、イラク、レバノン、パキスタン、サウジアラビア、シリア、イエメン。

²² Cohen, Michael, *Palestine and the Great Powers 1945-1948*, Princeton University Press, 1982, p.284.

²³ *Ibid.*, pp.284-285.

²⁴ Sub-Committee 1 of Ad hoc Committee on the Palestine 9th Meeting, GA/PAL/42, 31 October 1947, Department of Public Information, News Coverage Service, New York, 1947.

まずもってパレスチナを混迷に導いたイギリスが撤退する必要があることを繰り返し訴えた²⁵。彼の提案では、1948年1月1日を持って委任統治は廃止され、ジョンソンの提案する国連委員会の代わりに、安保理が一年以内という期限を定めて、独立に向けた移行期間を管理して引き受けることになる²⁶。

これに対してアメリカのジョンソンは、未熟な安保理はパレスチナのような問題を抱えた地域の対処に苦慮するだろうと述べ、ソ連の提案に反論した²⁷。イギリスはパレスチナに両独立国家を創設する業務に必要な豊富な統治経験を有しており、イギリス以外の組織体がイギリスより短期間で移行の業務を達成することができると考えるのは無謀であると結論付けたのである²⁸。

コーエンによれば、ソ連は、このような論争の過程において自らの提案に固執することが分割案自体の廃案をもたらすことを最も恐れた²⁹。その結果、米ソ両国は11月10日に和解に至り、委任統治の終結を1948年5月1日とし、その日までにイギリス軍が撤退を完了することを第一小委員会の決定とした。UNSCOPによって提案された二年間の移行期間は二カ月に短縮され、ユダヤ、アラブの両独立国家は1948年7月1日までに創設されることになった。安保理常任理事国以外で分割案を支持する三カ国から五カ国の代表で構成される国連委員会が、委任統治の終了までイギリスを支援し、その後の二カ月の移行期間の責務を負う。イギリスは、委任統治終了までパレスチナでの法秩序を維持する責務を負うよう求められた。

強大な政治的影響力を持つ米ソの協調に直面したイギリス外相のアーネスト・ベヴィン（Ernest Bevin）は、自国にとって承服しかねる解決法について米ソ両国を牽制するかのようになり、ジョージ・マーシャル（George Marshall）国務長官に向けて、次のように警告した。

我々は、法秩序の維持のためにアラブ、ユダヤ両民族に軍事力を行使する役割を演じるつもりではなく、事実上そのような活動は他者による解決案の強制を意味するだろう。我々は、国連委員会や外国勢力の指揮下に置くためにイギリス軍を派遣するつもりなどない。さらにイギリス外務省は、仮に国連が両民族にとって承服不可能な解決策を強制するよう国連委員会に要請する決断を下せば、イギリスがパレスチナでの権益を譲る日までパレスチナに留まる必要はないと言わねばならなくなる³⁰。

²⁵ Cohen, *op. cit.*, p.286.

²⁶ Sub-Committee 1 of Ad hoc Committee on the Palestine 12th Meeting, GA/PAL/46, 3 November 1947, Department of Public Information, News Coverage Service, New York, 1947.

²⁷ Cohen, *op. cit.*, p.286.

²⁸ *Ibid.*

²⁹ *Ibid.*

³⁰ *Ibid.*, p.287.

1947年11月11日、イギリス政府は、イギリス軍のパレスチナ撤退を1948年8月1日までに達成させるというイギリス軍統合参謀本部の見通しを承諾した。イギリス国連代表のアレクサンダー・カドガン (Alexander Cadogan) は、第一小委員会の場で次のように語っている。

軍人のみならず軍事設備やそれら施設を含めて、パレスチナからの撤退にどれほどの時間を要するのかを正確に予見することは不可能である。しかしながら私は、イギリス政府が1948年8月1日まで撤退を完遂させる計画を命じたことを公表する権限を与えられた。イギリス軍がパレスチナに駐屯している期間、もちろん彼らは当該地域で法秩序を維持しなければならない。しかしながら私は、イギリス軍が軍事力をパレスチナ問題の解決に用いないことを明確にするよう指示されている。国連が分割案履行に向けて活動している間、パレスチナ全域の管理を維持し続けながら、何らかの対策も講じないまま、翌年(1948年)の夏を迎えるまでにパレスチナから軍事施設を撤退させることは不可能であるというのが現実だ。また我々は、国連によって勧告された解決法がユダヤ人とアラブ人から同意を得られない場合、いつでも委任統治を放棄する権利およびパレスチナの統治を終えることのできる権利を保持している³¹。

最終的にイギリスは、分割案実行のために任命された国連委員会の業務を妨げてはならないこと、またユダヤ国家とアラブ国家の暫定政府の創設、境界線設定委員会の活動、将来のユダヤ国家の領域に関する移民や土地の規定についての勧告を妨げてはならないことを国連から求められた。しかし、第一小委員会は、イギリスによって示された8月1日という撤退期限について了承したものの、イギリスが再三指摘していた、両民族が同意しない解決案が勧告された場合のイギリスの対応について、積極的な回答を最後まで得られなかった。

そうして第一小委員会の分割案は、約一週間を掛けて、アドホック委員会で議論され修正された。ユダヤ国家は、パレスチナ内陸北部に位置するガリラヤの広大な領域を取得した。一方で、パレスチナ内陸中部に位置するサマリアとユダヤに存在する二つのアラブ人村は、アラブ国家に編入されたものの、アラブ人の土地の一部がユダヤ国家内に取り残された。エジプト国境沿いのガザ地区南東部は、アラブ国家に組み入れられた。また、住民の大多数がアラブ人で構成されていた地中海沿岸部に位置するヤーファは、ユダヤ国家内にあるアラブ国家の飛び地として計画された。

このヤーファのアラブ国家編入には、アメリカ国務省が関与していた。ホホワイトハウスとは対照的に、当初から分割案に反対していたアメリカ国務省は、分割案の絶対的優位という状況の中で、アラブ側に一定の配慮を示すことになる。分割案履行のためにイギリスを説得するという問題とは

³¹ Sub-Committee 1 of Ad hoc Committee on the Palestine 20th Meeting, GA/PAL/60, 13 November 1947, Department of Public Information, News Coverage Service, New York, 1947.

別に、国務省の労力は、パレスチナの一部喪失に対してアラブ側にその埋め合わせをする計画を練ることに集中した³²。国務省は、シオニストとの関係以上に、これまで中東諸国で築いた政治的、経済的権益を失うことを恐れ、アラブ側にとって有益な国境線の調整を検討することになる³³。UNSCOP案でユダヤ国家に組み込まれた二つの地域は特に不評であった。第一は、前述したとおり、“特にアラブ的”だったヤーファである。国務省は、ヤーファをアラブ国家に組み入れるようアメリカ代表団に指示していた³⁴。第二は、パレスチナ南部の砂漠地帯ネゲヴであった。ネゲヴは、現代文明を支えるのに不可欠な水資源の乏しい地域と考えられており、“ユダヤ人の入植地よりもアラブ人の家畜所有者の放牧地”に適した土地であった。当初ユダヤ機関は、アメリカ国連代表団の一人ジョン・ヒルドゥリング（John Hildring）との協議のなかで、アラブ国家にネゲヴを加えることについて前向きな姿勢を見せていた³⁵。それを受けて、国務次官ロバート・ロベッツ（Robert Lovett）は、アメリカ国連代表団にネゲヴ全域をユダヤ国家に編入させないよう指示していたのである³⁶。

しかし、後にイスラエル初代大統領に就任するハイム・ワイツマン（Chaim Weizmann）のアメリカ訪問によって、ネゲヴ問題をめぐる状況は一変する。ワイツマンは、ネゲヴをアフリカおよび東方への出口として、戦略的に重視していた。ワイツマンは、灌漑施設であれ、浄水計画であれ、ユダヤ人ならばネゲヴを十分に発展させられるとし、エジプトで戦闘行為が生じた場合にスエズ運河に至る代替路としてアカバ湾を使用できることをハリー・トルーマン（Harry Truman）大統領に説いていたのである³⁷。

ネゲヴ南部の末端部と紅海に面して築かれているアカバは、ユダヤ国家にとってインド洋、インド、極東、オーストラリア、そしてニュージーランドへの唯一の出口に相当する。ユダヤ国家にとってこの出口は、世界との通商関係の重要なルートのひとつになる。ヨーロッパからの難民を吸収するために、ユダヤ国家は、自国の産業と通商の能力を最大限に発展させるように行動せねばならず、これに関連して、アカバの重要性は、紅海に面した土地の単なる一片では済まされないほど重要である。アカバは、古代ユダヤ王国からのユダヤ人の歴史で重要な役割を果たしており、ユダヤ国家にこの地を与えたUNSCOP報告は、紅海に面したこの地とのユダヤ人との歴史的な繋がりを認めている。アラブ人の手中にあるアカバは、ユダヤ国家の背後に存在する永久的な脅威となるだろう。なぜなら、近隣アラブ諸国は、トランス・ヨルダン、

³² Cohen, *op. cit.*, p.288.

³³ *Ibid.*, p.289.

³⁴ *Ibid.*

³⁵ *Ibid.*

³⁶ *Ibid.*

³⁷ *Ibid.*

エジプト、そしてサウジアラビアを通じて紅海とアカバ湾への出口を有しているからだ³⁸。

ワイツマンとの会談を終えたトルーマンがネゲヴのユダヤ国家編入に賛成する旨をアメリカ国連代表団に伝えたことで、ロベッツの指示は水泡と帰すことになる³⁹。

このような経緯において、11月22日にアメリカ代表のジョンソンは、アラブ国家にネゲヴの全領域を与えるというアメリカの提案を撤回したが、その代替としてパレスチナ南部の都市ベールシェバとエジプト国境沿いの長い海岸線をアラブ国家に付与することを提案した⁴⁰。この代替は、早期からユダヤ機関によって提案されていた折衷案であった。その結果、ベールシェバの南部、東部、西部にユダヤ人によって創設された入植地郡はユダヤ国家内に残留することになった。イギリスの概算によると、498,000人のユダヤ人に対し、ユダヤ国家内のアラブ・マイノリティは約400,000人(UNSCOP案)から約325,000人へと減少することとなった。

1947年11月25日、以上のようないくつかの修正を経て、第一小委員会で検討された分割案は、賛成25票、反対13票、棄権17票という結果をもってアドホック委員会です承され、国連総会に勧告されることとなった。一方で、パレスチナの単一国家を企図した第二小委員会の提案は、アドホック委員会の場において否決された。それでも、第二小委員会の示したパレスチナ国家構想案は、分割案の法的、政治的な問題を喚起させることに成功し、オルタナティブとしてのパレスチナ国家の将来像を描いて見せたのである。そこで、本章では分割案と比較検討するという意味においても、第二小委員会の見解に着目し、彼らが分割案に反対した主な根拠とその主張について考察することとしたい。

第三章 分割案反対派の見解とその根拠

第二小委員会の提案した単一国家案は、UNSCOPレポートで示された連邦案の流れを汲んでいるものの、連邦制という形態でない、あくまで「単一のパレスチナ国家」を標榜していた。彼らの提案は、国連において多くの注目を浴びることなく、まさに幻の解決案となってしまったわけであるが、単一国家案がどのような内容を含むものであったのか、第二小委員会がどのように単一国家案を正当化したか、分割案に反対したその根拠を明らかにしたい。

1947年10月23日に発足した第二小委員会は、単一国家案の検討を含め、分割案の不当性およびパ

³⁸ Khalidi, Walid, ed., Eban, Abba, President Truman and the Negev, *From Haven to Conquest: Readings in Zionism and the Palestine Problem Until 1948*, The Institute for Palestine Studies, Washington, 1987, p.704

³⁹ *Ibid.*, p.290.

⁴⁰ *Ibid.*

レスチナ国家独立の将来像を示す目的から、①法的問題、②難民問題、③憲法問題という3つの問題を中心に検討することとなった⁴¹。単一国家案は、③憲法問題のなかで語られることとなる。これに合わせて三つのワーキンググループが設置され、それぞれ報告書を作成した。これらは、第二小委員会による検討、訂正、承認を経て、アドホック委員会に提出された報告書のなかで、第一章から第三章をなした。それらの報告書から、まずは第二小委員会の各提案がいかなるものであったのか見ていこう。

第二小委員会は、第一の決議文として「法律問題を国際司法裁判所に委ねる決議案 (*Draft Resolution Referring Certain Legal Questions to the International Court of Justice*)」を提示した。第一の決議文の概要は、以下の通りである。

- (i) パレスチナの生来の住民はパレスチナに対してその将来の基本法と政府を決定する生得的な権利を有しないのかどうか。
- (ii) 第一次世界大戦の間にイギリスがアラブ人に与えた戦後のアラブ諸国の独立と将来に関する複数の誓約と確約（1918年の英仏宣言を含む）は、パレスチナを含まなかったのかどうか。
- (iii) パレスチナの生来の住民が関知せず、または合意なしで発せられたバルフォア宣言は、合法でかつパレスチナ住民を拘束し、またはそれ以前とその後のアラブ人に対しなされた誓約および確約と両立するのかどうか。
- (iv) パレスチナにおけるユダヤ人の民族郷土建設についてのパレスチナ委任統治の条項は、国際連盟の目的と規約の条項（特に規約22条）に合致しないしは両立するのか、または自治の発展とパレスチナ・アラブ人の権利と地位の保護に関する委任統治の規約と両立するのかどうか。
- (v) パレスチナの委任統治の法的基礎は、国際連盟の解消に伴い消滅しなかったのかどうか、そして委任統治当局はその権限と行政をパレスチナの正統な住民を代表するパレスチナ政府に委譲するのが義務ではないのかどうか。
- (vi) その住民の大多数の同意なしでパレスチナを分割する案は、国際連盟規約の目的に合致するのか、そしてパレスチナ委任統治の諸条項に合致するのかどうか。
- (vii) 国際連合はパレスチナ特別委員会（UNSCOP）の多数案や少数案という二つの案と勧告を、またはパレスチナの住民の大多数が合意していない、パレスチナの領土分割、ないしはパレスチナのいかなる都市、またはその一部に対する恒久的な信託統治を含む他のいかなる解決案を、勧告する権限を有するのかどうか。

⁴¹ Sub Committee 2 of the Ad hoc Committee on Palestinian Question 2nd Meeting, United Nations Department of Public Information Press and Publications Bureau Lake Success, New York, GA/PAL/28, 23 October 1947.

- (viii) 国連もしくはそのいかなる複数の加盟国も、パレスチナの基本法と将来の政府についてのいかなる提案も、特にパレスチナの住民の意思に反し、またはその合意なしに採択したいかなる分割案も、その強硬実施を強要したり勧告したりする権限を有するのかどうか⁴²。

本決議の原則として、第二小委員会はパレスチナ問題が数々の法律問題、即ちパレスチナ住民が本来備わっている自らの土地に対する生得的な権利と、その将来を決定する権利、また第一次世界大戦中にパレスチナを含むアラブ諸国の独立に関してアラブに対してなされた複数の誓約と確約、バルフォア宣言と委任統治の合法性とその範囲、国際連盟の解消とパレスチナからの撤退を意図する委任統治国の宣言の、委任統治に与える影響等に関連する法律問題を提起していることを考慮している⁴³。彼らは、パレスチナ問題を他の数々の法律問題に、即ち、国際連合が国際連盟規約や国際連合憲章に違反し、またはパレスチナの人民の大多数の意思に反し、いかなる解決策も勧告する権限を有するかどうかということに関係付けたのである。その根拠として、パレスチナ人民の大多数の意思に反する、あるいはその合意のない、いかなる提案も強制しようとするような、国際連合による又はそのいかなる加盟国や加盟国のグループによるいかなる行為も、国際連合憲章に照らして合法性が疑われることを第二小委員会は提起した⁴⁴。彼らは、これらの諸問題が公平または法的に適切な裁判所で今までに判断が下されたことのない法的問題を含むことを考慮し、かつ、このような問題は国際連合が正義と国際法の原則に則り、パレスチナ問題の解決を勧告しうるかどうかを、前もって正当な権能を持つ機関によって決定されるべきことが肝要であるとした⁴⁵。そのうえで第二小委員会は、次の諸事項について、国際司法裁判所に対し、国連憲章第96条と同裁判所規約第4章に照らした勧告的意見を開陳するよう国連に要請することを決議したのである。

続いて第二の決議文は、「ユダヤ難民と戦争避難民に関する決議案 (*Draft Resolution of Jewish Refugee and Displaced Persons*)」を扱うものであった。第二の決議文の概要は、以下の通りである。

- (i) 難民発生元の国は、ユダヤ人難民と戦争による難民を、彼らの属する本国に帰還させ、生活のための再定住に向けてあらゆる可能な限りの援助を与えるように要請されるべきである。
- (ii) 本国に帰還できないユダヤ人難民と戦争による難民は、各国の面積と経済資源、一人当たりの国民所得と他の関連する諸要因に比例し、国際連合加盟国の領土に受け入れられるべき

⁴² *Ibid.*, pp.59-60. (木村申二『パレスチナ分割－パレスチナ問題研究序説－』(第三書館、2002年)、515-517頁)。

⁴³ Ad hoc Committee on the Palestinian Question Report of Sub-Committee 2, A/AC.14/32, (11 November 1947), pp.57-58.

⁴⁴ *Ibid.*

⁴⁵ *Ibid.*

である。

- (iii) 国際連合加盟国に対して、ユダヤ人難民と戦争による難民を加盟諸国領土に定住させるための割り当て計画を受諾するよう勧告するために、総会の特別委員会が設置されるべきであり、特別委員会は国際難民組織または同予備委員会と可能な限り協議しつつ行動すべきである⁴⁶。

第二小委員会は、この問題について国連が果たすべき役割を以下のように明確化した。(1) 国連は、困窮したヨーロッパのユダヤ人問題について、彼らの窮状とパレスチナ問題を緩和するための緊急事案として、国際的な取り決めの開始と行動に直ちにに取り組むべきとの UNSCOP の全員一致の勧告を念頭に置くこと、(2) 国連は、真の意味の難民と、戦争による難民が、その範囲と性格において国際的な問題を形成していることに留意し、かつ難民と、戦争避難民の問題が、その可能な解決に関する性格上、分離できないことを考慮し、難民と戦争による避難民が属する祖国に帰還するための規定を作るのが関係政府の義務であること、(3) 祖国への帰還が不可能な場合、その解決は、これらの難民と戦争による難民を、進んで受け入れる立場にある国際連合加盟国の領土に再定住する途に求めるべきであること、(4) 国連は、パレスチナが、その狭小な国土と限られた資源にかかわらず、既に多くのユダヤ人難民を受け入れており、かつ国の経済と生来の住民の権利を著しく侵害することなく、これ以上の難民を受け入れることはできないこと、および、より広い国土と多くの資源を有する他の多くの諸国が、ユダヤ人難民と戦争による難民を妥当とする割合まで未だ受け入れていないことを考慮すべきである⁴⁷。第二小委員会は、これらのことを理由に公正なユダヤ難民解決に向けた方針の必要性を主張した。

そして第三の決議文は、「パレスチナの基本法と将来の政府に関する決議案 (*Draft Resolution on the Constitution and Future Government of Palestine*)」として取り扱われた。単一国家案の指針となった第三の決議文の概要は、以下の通りである。

- (1) 市民のすべての重要な宗派の代表からなり、その各代表は各派の人口に比例した、暫定政府が極力早期にパレスチナに樹立されること。
- (2) 現在のパレスチナ行政府の権限と機能は、暫定政府が樹立され次第、可及的速やかに同政府に委譲されること。
- (3) 暫定政府が樹立され次第、委任統治当局は速やかに撤兵と行政の委譲を開始し、一年以内にそれを完了すること。

⁴⁶ Ibid.pp.59-60. (木村、517-518頁)。

⁴⁷ Ibid.

- (4) 暫定政府は、実行可能な限り極力、速やかに制憲議会設立のための選挙法を制定し、選挙人登録の準備を行い、制憲議会の選挙を実施すること。
- (5) 制憲議会は立法府としても機能し、暫定政府は立法府の選挙が新しい憲法により実施されるまでは、その責任を果たすこと。
- (6) パレスチナの憲法作成の業務は、次の諸原則を厳格に守ることを条件として、制憲議会に任せられること。
 - (i) パレスチナは単一の主権国家であること。
 - (ii) パレスチナは選ばれた立法府と立法府に責任を負う行政府とを定める、民主的な憲法を有すること。
 - (iii) 憲法は、現状に即したその不可侵、施設の維持、立ち入りの自由、崇拝の自由などを含む聖地の神聖さを保証すること。
 - (iv) 憲法は、人権の尊重と、人種、性別、言語、宗教による差別をしない基本的自由と、現状に即した（属人法の事件を取り扱う分離された宗教法廷の維持を含む）宗教的信条、礼拝の自由の尊重を保証すること。
 - (v) 憲法は、公的機関によって運営される教育施設に加え、通常の政府の監督と検査を条件として、宗教団体や他の組織、個人が彼ら自身の教育施設を保持する権利を保証すること。
 - (vi) 憲法は、ユダヤ人が多数を占める地域において、公用の第二外国語としてヘブライ語を使うユダヤ人の権利を認めること。
 - (vii) 帰化と市民権についての法律は、申請者が制憲議会で定められた継続した期間、合法的なパレスチナの居住者であることを特に規定すること。
 - (viii) 憲法は、立法府がすべての市民の重要な宗派をその数に比例して適切に代表するものであることを保証すること。
 - (ix) 憲法は、また執行部と行政府の職員数が立法府の代表配分を適切に反映するよう規定すること。
 - (x) 憲法は、地方行政機関に対し、教育、保健、その他の社会サービスに関連した事項の広範な自治を付与する権限を立法府に与えること。
 - (xi) 憲法は、最高裁判所を設置するよう定めることとし、同裁判所の権限には、とりわけすべての法律が違憲か否かを判断する権限を含むよう規定し、かつ権利を害されたすべての当事者が同裁判所に訴えることに門戸を開くよう規定すること。
 - (xii) 立法府の多数派が賛成しても、少数派の合意なしに、少数派の権利と保護に関する規

定の改正や修正がなされてはならないという保証が憲法に含まれること⁴⁸。

当決議に関して第二小委員会は、国連は、パレスチナから撤退する旨の委任統治当局の宣言に留意し、パレスチナの独立は国際連盟規約第22条第4項により暫定的に承認されていることを考慮すべきとした⁴⁹。また国連は、国際連盟規約の目的と国際連合憲章の原則に沿った唯一の解決はパレスチナ住民の大多数によって合意しうるものであることを認めなければならず、合意のないパレスチナの分割は不当、かつ違法で実行不可能であり、唯一の正当、かつ実行可能な解決は、少数派を適正に保護した単一、民主的な独立国家の即時樹立であるとした。

以上、法的側面、難民問題、憲法問題という第二小委員会の三つの作業部会が検討した重要課題の概要を見てきたわけであるが、ここで第二小委員会が分割案に反対した根拠について整理してみたい。まず第二小委員会は、仮に分割案がパレスチナ住民の大多数の意思を反映していないとすれば、国際連盟規約および国連憲章に違反していると言わざるを得ないと結論づけた⁵⁰。さらに、国連が恣意的に国土を分割して、新国家を独立させる権限を付与されているのかが問題であった。エジプト国連代表マハムード・ファウジ (Mahmoud Fawzi) によれば分割案は、「パレスチナの圧倒的な大多数の住民の求める民族自決の原則に反する“恥知らずな不法行為”であり、アラブ人は、彼らの願望に反して行われた移民を合法的であると考えていない」⁵¹。第二小委員会はこのような法的疑問点、即ち分割案で示されたパレスチナを分割する権限、エルサレムの国際管理、経済連合を提案する権限について、公正かつ客観的な判断を仰ぐために、国際司法裁判所に諮問するよう提案したのである。

さらに、第二小委員会が強調したのは、パレスチナのみが多くのユダヤ難民を受け入れることは不当であり、国連加盟国は進んでユダヤ難民の受け入れを表明するべきであるということであった。第二小委員会は、極小な土地のパレスチナに多くのユダヤ移民が流入したことによって民族的対立が発生したことを理解しているはずの国連が、何ら効果的な対策を講じずに、第二次世界大戦の負の遺産ともいえるユダヤ難民をパレスチナに押し付けようとしていることを問題視したのである⁵²。

加えて、分割案によって割り当てられる領域と人口比率についても第二小委員会は疑問を呈している。なぜなら、パレスチナ分割案には、アラブ側の領土にとっていくつか不利な点が見られるからである。第一に、1947年当時のパレスチナ総人口約200万人のうち、ユダヤ人は約60万人で全面

⁴⁸ *Ibid.*, pp.60-62. (木村、518-520頁)。

⁴⁹ *Ibid.*

⁵⁰ *Ibid.*

⁵¹ Ad Hoc Committee on Palestine 29th Meeting, GA/PAL/83, 24 November 1947, Department of Public Information, News Coverage Service, New York, 1947.

⁵² Ad hoc Committee on the Palestinian Question Report of Sub-Committee 2, A/AC.14/32, (11 November 1947), pp.59-60.

積の約6%の土地しか所有していなかったにもかかわらず、ユダヤ国家の面積が全体の約56%に相当した点である。約135万人のアラブ人は、約44%の領土をアラブ国家として与えられたが、人口比率の点から公平性を大いに欠くものであった。ちなみに、約20万人のアラブ・ユダヤ両民族が居住していたエルサレムは、国際管理地区として割り当てられた（全体の1%未満）。第二に、ユダヤ国家の人口構成は、ユダヤ人50万人に対してアラブ人（ベドウィンも含む）は51万人であり、アラブ人の方が多かった点である。アラブ国家の人口はアラブ人72万5,000人、ユダヤ人1万人と圧倒的にアラブ人が多かったが、ユダヤ国家でユダヤ人が多いのはテルアヴィヴなど地中海沿岸部の一部地域に限られた。第三に、ユダヤ国家に組み入れられた土地が、農地に適した肥沃な沿岸部と内陸の平野部で構成されていた点である。これらの地は、柑橘類や穀物のほぼすべての生産地域を含んでおり、柑橘類の農地の半数と穀倉地の大部分は、アラブ人に所有されていた。主要産物の生産地域をアラブ国家となる地域から事実上疎外することは、それ自体で死活的な一撃と見なされた⁵³。パレスチナにおいてアラブ人とユダヤ人は混住しており、明確かつ公平に国境線を引くことなど不可能であった。

レバノン国連代表のカミール・チャモン（Camille Chamoun）は、仮に民族的および宗教的な少数派であるユダヤ人が多数派であるアラブ人の反対を押し切って国土の分割という原則を国連が許容するならば、国際社会は世界中で分離独立を主張する少数派に大義名分を与えることになり、そのことは世界の秩序、安定にとって不幸な前例を作り出す可能性を孕むものとして、次のように述べて分割案に反対した。

第一に、パレスチナは単一国家とすべきであり、国家を分断すべきでない。第二に、差別のない平等な代表から構成された民主的な政府が創設されるべきである。第三に、パレスチナにおける各々の民族グループは、自らの生活や文化を発展させる自由を保証されるべきである。第四に、あらゆる人々の信仰の自由が、侵されることのない権利として承認される。アラブ人は、これらの理想から外されることなく、また国連憲章の基本的かつ不変の原則に沿うものとする。仮に国連がパレスチナの分割を支持し、民主主義のルールを侵すならば、将来において国家の政治的独立とそれら国家の領土的一体性はそれら諸国に居住している移り気なマイノリティに委ねられてしまうことを意味し、さらに、そのことは国連加盟国に存在する分離主義者の偏向を助長することになるだろう⁵⁴。

⁵³ Khalidi, Walid, Revisiting the UNGA Partition Resolution, *Journal of Palestine Studies*, Vol.27, No.1 (1997), pp. 12-14.

⁵⁴ Ad Hoc Committee on the Palestine Question Summary Records of Meeting 25 September – 25 November 1947, p.90.

第二小委員会は、分割案を支持する諸国はこのような問題点について明確な答えを未だ示しておらず、分割案を強行すればパレスチナの和平にとって大きな脅威になりかねないと主張したのである。

第二小委員会の勧告は、1947年11月24日から25日のアドホック委員会の場で採決されることとなった。国連にパレスチナを分割する法的権利が備わっているか否かを判断してもらうため国際司法裁判所に助言を求めるという第一の決議は、賛成20票、反対21票、棄権13票という、僅か1票差で否決され、また、国連加盟国がユダヤ難民救済を目的として難民受け入れの振り分け制度を設けるための特別委員会設置を求める第二の決議は、賛成16票、反対16票、棄権26票という結果となり、可否同数で不採択となった。そして、単一なパレスチナ国家の将来的な憲法案を示した第三の決議は、賛成12票、反対29票、棄権14票で否決された。このように、最終的に第二小委員会で示された3つの決議案すべてが否決されたことにより、分割案のみが国連総会へと回付されることになったのである。

おわりに

国連は、UNSCOP設立当初からシオニスト寄りの解決策を志向していたことは確認できず、パレスチナ側にも問題解決の為の協力を要請していた。パレスチナ側の非協力的な姿勢の根底には、委任統治に伴う国際連盟時代からの不信感が蓄積していたことも事実であろう。それでも、パレスチナ側が拒絶主義に走ることで、UNSCOPおよび第一小委員会の場において自らの見解を述べる機会を自ら逸したことは不幸なことであった。国連の多数派がユダヤ国家創設を容認する分割案を支持した背景には、調査を通じてのパレスチナ側の非協力的な姿勢、アラブ連盟の声明に見られた非妥協的な態度、そして自らの立場を詳細に説明しながらユダヤ難民に関して道徳的良心に訴えるユダヤ側の戦略が要因となった。両者によるこの一連の対応の差異が、分割案優勢に一定の影響を及ぼしたことは否めないであろう。UNSCOPの勧告は、全員一致のものとならず、最終的に両論併記（分割案と連邦案）という異例の形式をとることになった。ただし、連邦案はアラブ人の取り組みと態度から見て容認される可能性は非常に低く、シオニストにも反対されていた。この状況に鑑みて、国連は連邦案を非現実的な計画であると判断せざるを得なかった。実際、その後のアドホック委員会（ad hoc committee）での議論において連邦案は幻の案となり、唯一分割案こそがパレスチナ問題解決の基本的な青写真として考えられるようになるのである。

UNSCOPは、連邦制という形態を含め、複雑な人口問題を解決する他の代替案を用意したものの、アラブ側は単一なパレスチナ国家創設を譲らず、ユダヤ側も分割案のみ承諾可能な唯一の解決策であるということを強調した。ユダヤ・アラブの両者から拒絶されている以上、国連は連邦案につい

ての実現可能性に疑問符を付けざるを得なかった⁵⁵。連邦案は、アドホック委員会での審議において十分な検討すらされず、代わりにアラブ諸国は単一パレスチナ国家案を再度要求した。しかし、アラブ人の人口学的優位がユダヤ人の民族的野望と乖離していたため、シオニストの主流派は一国家案による解決を拒否した。ここにおいて、分割こそ唯一の選択肢となる環境が整えられたのである⁵⁶。ユダヤ国家の建国はアラブ諸国の激しい反発を呼ぶこととなり、以降、イスラエルとアラブ諸国は現在に至るまで緊張関係を継続させたままである。

単一国家案がアドホック委員会において承認されることはなかったものの、第二小委員会は、法的問題、難民問題という視点から分割案の不当性およびパレスチナ国家独立の将来像を国連の場で示すことに成功した。単一国家案が国連の場において一定の評価を得たことは、採決の結果から見ても明らかである。米ソによって支持された分割案は、ユダヤ難民救済を謳いながら、人道主義という美名のもとに、その正当性を得たわけであるが、第二小委員会は、その人道主義によって犠牲を強いられるパレスチナ住民の将来について問いただした。彼らの提案は、国連という場において重要性を持ちえなかったわけであるが、分割案に対抗する形で計画された単一国家案という存在に目を向けさせたことは意義を持ち得たであろう。

結果を先取りするならば、分割案の可決は、中東地域の政治的・軍事的バランスを一変させたと言えることができるだろう。以降、イスラエルは中東地域で圧倒的なパワーを有する国家に成長し、アラブ諸国との摩擦を生んできた。もちろん、当時の状況において、両民族の満足しうる解決策を立案することは、国連であれ、その他の組織であれ、とても困難な目標だったのかもしれない。またユダヤ難民救済の緊急性に伴い、早急の解決を求められたことは、国連にとっても不運なことであった。それでも、分割案可決以降の歴史を振り返るならば、国連による決断は、アラブ・ユダヤ両民族に、さらなる緊張をもたらした一つの要因であったと言えよう。分割によって両民族の協調が促されるという国連の期待は、大きく裏切られることになった。このような結末を迎えている現在、我々は、アドホック委員会の第二小委員会が単一国家案を立案していたことに、いま一度、注目すべきと考える。

⁵⁵ Ben-Dror, Elad, The Arab Struggle against Partition: The International Arena of Summer 1947, *Middle Eastern Studies*, (March 2007), p.31.

⁵⁶ Ma'oz, Moshe, The UN Partition Resolution of 1947: Why Was it Not Implemented?, *Palestine-Israel Journal of Politics, Economics and Culture*, Vol.9, No.4, 2002, pp.17-18.

